



第4期中間期(2011年9月期)決算について

2011年11月25日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

目次

第4期中間期(2011年9月期)決算 について

1. 決算サマリー(連結)	… 3
2. 損益計算書(連結)	… 4
3. 貸借対照表(連結)	… 5
4. クレジットコスト・投資損益(連結)	… 6
5. 不良債権の状況(連結)	… 7
6. 金融再生法開示債権の保全状況(単体)	… 8
7. 損益計算書・貸借対照表(単体)	… 9
8. 業務別損益概況(単体)	… 10
9. 危機対応業務にかかる実績について	… 11

第4期中間期(2011年9月期)決算について

1. 決算サマリー（連結）

①概況

- ◆ 連結業務粗利益は、2010/9期比89億円減の642億円。
- ◆ 中間純利益は、2010/9期比96億円増の520億円。
- ◆ 与信関係費用は、貸倒引当金等の戻入等により、167億円の益。
- ◆ 株式・ファンド関係損益は、ファンド関連利益の伸長等により、18億円の益。

②危機対応業務の影響

- ◆ 2011/9末の貸出金残高は、東日本大震災に関する危機対応業務への取組もあり、2011/3末比1,318億円増の13兆1,633億円。

③財務健全性の確保

- ◆ 連結自己資本比率は、貸出金の増加等によるリスクアセットの増加等により、2011/3末比0.50ポイント減少したものの、ほぼ横這い。

(単位:億円)	2010/9期 (A)	2011/9期 (B)	増減 (B)-(A)	(参考)2011/3期 (12ヵ月決算)
連結業務粗利益	732	642	△ 89	1,367
連結業務純益(一般貸引繰入前)	555	459	△ 96	1,000
連結業務純益(一般貸引繰入後)	555	459	△ 96	1,000
経常利益	423	669	246	950
中間(当期)純利益	424	520	96	1,015

与信関係費用(△は費用)	48	167	119	151
--------------	----	-----	-----	-----

株式・ファンド関係損益	△106	18	124	△29
-------------	------	----	-----	-----

(単位:億円)	2011/3末	2011/9末	増減	(参考) 2010/9末
貸出金残高	130,314	131,633	1,318	132,721
総資産	148,452	150,978	2,526	153,290

(参考:速報値)				
BIS比率(自己資本比率)	20.50%	20.00%	△0.50%	19.86%
同Tier1比率	25.37%	25.00%	△0.37%	24.69%

2. 損益計算書（連結）

	2010/9期(A)	2011/9期(B)	(B)-(A)	(参考)2011/3期 (12ヵ月決算)
	(2011/3期中間期)	(2012/3期中間期)		
1 連結業務粗利益	732	642	△ 89	1,367
2 資金利益	665	607	△ 58	1,266
3 役務取引等利益	40	23	△ 16	93
4 その他業務利益	25	11	△ 14	6
5 営業経費	△ 176	△ 183	△ 7	△ 367
6 連結業務純益(一般貸引繰入前)	555	459	△ 96	1,000
7 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	—	—	—	—
8 連結業務純益(一般貸引繰入後)	555	459	△ 96	1,000
9 その他臨時損益(△は費用)	△ 132	210	343	△ 49
10 不良債権関連処理損失	△ 19	△ 5	13	△ 30
11 貸倒引当金戻入益・取立益等	—	173	173	—
12 株式関係損益	△ 118	△ 15	103	△ 40
13 持分法による投資損益	11	16	4	18
14 その他	△ 6	42	48	2
15 うちファンド関連損益	8	33	25	6
16 経常利益	423	669	246	950
17 特別損益	67	△ 0	△ 68	93
18 うち貸倒引当金戻入益・取立益等	67	—	△ 67	182
19 うち投資損失引当金戻入益	4	—	△ 4	4
20 税金等調整前中間(当期)純利益	490	669	178	1,043
21 法人税等	△ 62	△ 138	△ 75	△ 13
22 少数株主損益調整前中間(当期)純利益	428	530	102	1,030
23 少数株主利益	3	10	6	14
24 中間(当期)純利益	424	520	96	1,015

① 連結業務粗利益

- ◆ 連結業務粗利益は、2010/9期比89億円減の642億円。
- ◆ 資金利益は、利幅縮小等により減益。
- ◆ 役務取引等利益は、出融資手数料の落ち込みにより減少。
- ◆ その他業務利益は、時価変動の影響により減少。

② 貸倒引当金戻入益・取立益等

- ◆ 貸倒引当金戻入益・取立益等は大口案件及び2011/3期に計上した東日本大震災に係る追加引当の戻入等により、173億円を計上。

③ 株式関係損益・ファンド関連損益

- ◆ 株式関係損益は、償却及び売却損の影響で△15億円。
- ◆ ファンド関連損益は、ファンド関連利益の伸長等により2010/9期比25億円増の33億円の益を計上。

④ 中間純利益

- ◆ 中間純利益は、2010/9期比96億円増。

3. 貸借対照表（連結）

		2010/9末	2011/3末(A)	2011/9末(B)	(B)-(A)
(単位:億円)					
1	現金預け金	560	2,332	1,451	△ 881
2	有価証券	13,674	11,655	11,250	△ 404
3	貸出金	132,721	130,314	131,633	1,318
4	有形固定資産	1,816	1,814	1,823	8
5	支払承諾見返	2,198	1,450	1,589	138
6	貸倒引当金	△ 1,689	△ 1,616	△ 1,459	156
7	その他	4,008	2,499	4,689	2,190
8	資産の部 計	153,290	148,452	150,978	2,526
9	債券・社債	37,197	36,293	35,487	△ 806
10	借入金	89,330	85,764	88,520	2,755
11	その他	3,034	2,293	2,831	537
12	負債の部 計	129,561	124,352	126,839	2,486
13	資本金	11,811	11,811	11,811	—
14	資本剰余金	10,604	10,604	10,604	—
15	利益剰余金	732	1,323	1,343	20
16	その他の包括利益累計額	383	304	327	22
17	少数株主持分	196	55	51	△ 3
18	純資産の部 計	23,729	24,099	24,139	39

①資産

- ◆ 総資産は、貸出金残高の増加等により15兆978億円に増加。
- ◆ 有価証券は、国債等を中心に1兆1,250億円に圧縮。

②負債

- ◆ 貸出金残高の増加等に伴い、借入金等を中心に増加。

③純資産

- ◆ 2011/6の株式総会決議を経て配当実施(△500億円)。
- ◆ 中間純利益520億円等により純資産は2兆4,139億円。

(参考) 連結株主資本等変動計算書

	(単位:億円)	2011/3末	2011/9期変動額			2011/9末
			配当	中間純利益	その他	
1	資本金	11,811	—	—	—	11,811
2	資本剰余金	10,604	—	—	—	10,604
3	利益剰余金	1,323	20	△ 500	520	1,343
4	株主資本	23,739	20	△ 500	520	23,760
5	その他の包括利益累計額	304	22	—	—	327
6	少数株主持分	55	△ 3	—	—	51
7	純資産合計	24,099	39	△ 500	520	24,139

4. クレジットコスト・投資損益（連結）

	2010/9期 (2011/3期中間期)	2011/9期 (2012/3期中間期)	2011/3期 (12ヵ月決算)
(単位:億円)			
1 与信関係費用(△は費用)	48	167	151
2 貸倒引当金戻入	30	132	80
3 偶発損失引当金戻入	21	7	21
4 貸出金償却(△)	△ 19	△ 8	△ 31
5 償却債権取立益他	16	36	80
6 株式・ファンド関係損益	△ 106	18	△ 29
7 株式等関係損益	△ 114	△ 15	△ 35
8 投資損失引当金繰入(△)・戻入	4	△ 1	4
9 株式等償却(△)	△ 134	△ 5	△ 151
10 株式等売却損(△)益	16	△ 8	111
11 ファンド関連損益	8	33	6
12 ファンド関連利益	40	54	69
13 ファンド関連損失(△)	△ 32	△ 21	△ 63
14 持分法投資損益	11	16	18

①与信関係費用

- ◆与信関係費用は、全体で167億円の益。
- ◆貸倒引当金は、大口案件及び2011/3期に計上した東日本大震災に係る追加引当の戻入により、132億円を戻入。
- ◆コミットメントラインに対する偶発損失引当金は戻入により7億円の益。
- ◆貸出金償却は△8億円を計上
- ◆償却債権取立益他は36億円を計上。

②株式・ファンド関係損益

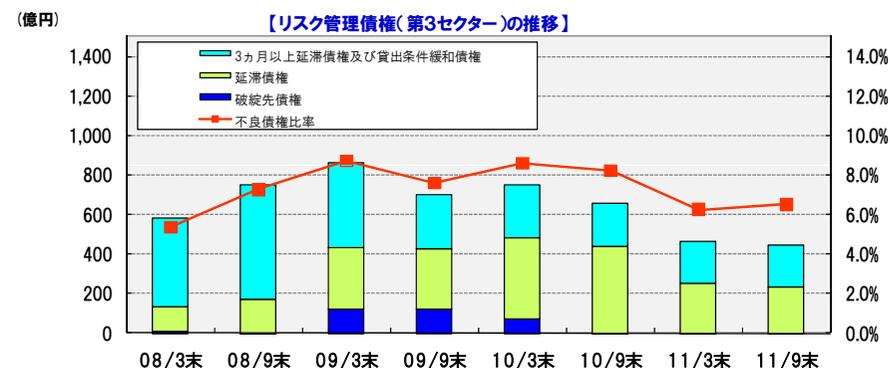
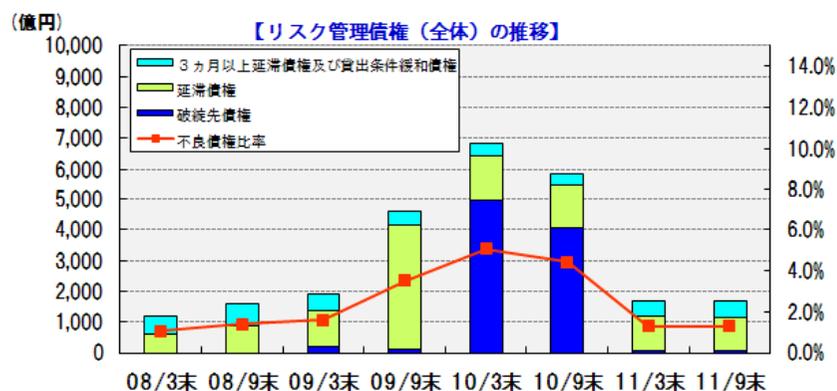
- ◆株式・ファンド関係損益は、全体で18億円の益。
- ◆株式等関係損益は、株式等償却及び株式等売却損の影響で△15億円。
- ◆ファンド関連損益は、ファンド関連利益の伸長等により、33億円の益を計上。

5. 不良債権の状況(連結)

(単位: 億円)		2010/9末	2011/3末(A)	2011/9末(B)	増減 (B)-(A)
1	破綻先債権	4,051	68	54	△ 13
2	延滞債権	1,381	1,110	1,075	△ 34
3	3ヵ月以上延滞債権 及び貸出条件緩和債権	431	494	567	72
4	リスク管理債権 ①	5,864	1,672	1,697	24
5	貸出金残高 ②	132,721	130,314	131,633	1,318
6	①/②	4.42%	1.28%	1.29%	0.01%
7	リスク管理債権 ③	661	464	447	△ 16
8	貸出金残高 ④	8,038	7,432	6,882	△ 550
9	③/④	8.23%	6.25%	6.50%	0.25%

◆ 昨今の経済情勢を受け、リスク管理債権残高、同不良債権比率ともに、2011/3末比、僅かに増加。

◆ 第3セクター向け債権については、同リスク管理債権が2011/3末比で減少したものの、正常債権を含めた全体の減少の方が大きく、不良債権比率は0.25ポイント増加。



6. 金融再生法開示債権の保全状況(単体)

- ◆金融再生法開示債権残高、同不良債権比率ともに2011/3末比若干増加。なお同不良債権比率は、1.27%(2011/3末：1.25%)
- ◆金融再生法開示不良債権に対する保全率は、引き続き高水準を堅持。

①金融再生法開示債権の状況(部分直接償却実施後)

(単位:億円)		2010/9末	2011/3末 (A)	2011/9末 (B)	増減 (B)-(A)
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,092	95	57	△ 38
2	危険債権	1,332	1,065	1,078	12
3	要管理債権	432	495	567	73
4	開示債権合計	5,856	1,655	1,703	47

②保全率

(単位:%)		2010/9末	2011/3末 (A)	2011/9末 (B)	増減 (B)-(A)
5	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	100.0	—
6	危険債権	100.0	100.0	100.0	—
7	要管理債権	87.6	91.7	86.6	△5.1
8	開示債権合計	99.1	97.5	95.5	△2.0

③その他債権に対する引当率

(単位:%)		2010/9末	2011/3末 (A)	2011/9末 (B)	増減 (B)-(A)
9	要管理債権以外の要注意先債権	8.8	10.0	12.1	2.1
10	正常先債権	0.1	0.1	0.1	0.0

7. 損益計算書・貸借対照表（単体）

- ◆ 当行単体と連結グループでの損益・財政状態の差異は、従来同様僅少であり、損益計算書（中間純利益ベース）で21億円、貸借対照表（純資産の部ベース）で130億円の差にとどまる。
- ◆ 当行単体の損益計算書及び貸借対照表は以下をご参照。

	(単位：億円)		
	2010/9期 (A) (2011/3期中間期)	2011/9期 (B) (2012/3期中間期)	増減 (B)-(A)
1 業務粗利益	720	645	△ 74
2 資金利益	652	609	△ 42
3 役務取引等利益	41	24	△ 16
4 その他業務利益	26	11	△ 15
5 営業経費	△ 171	△ 180	△ 8
6 業務純益（一般貸引繰入前）	548	465	△ 82
7 一般貸倒引当金繰入額（△は繰入）	-	-	-
8 業務純益（一般貸引繰入後）	548	465	△ 82
9 その他臨時損益（△は費用）	△ 131	172	304
10 不良債権関連処理損失	△ 19	△ 5	13
11 貸倒引当金戻入益・取立益等	-	151	151
12 株式関係損益	△ 110	△ 18	92
13 その他	△ 2	45	47
14 うちファンド関連損益	13	36	22
15 経常利益	417	638	221
16 特別損益	56	△ 0	△ 57
17 うち貸倒引当金戻入益・取立益等	59	-	△ 59
18 うち投資損失引当金戻入益	0	-	△ 0
19 税引前中間純利益	473	637	164
20 法人税等	△ 60	△ 138	△ 77
21 中間純利益	412	499	86

	(単位：億円)		
	2011/3末(A)	2011/9末 (B)	増減(B)-(A)
1 現金預け金	2,207	1,343	△ 863
2 有価証券	11,501	10,970	△ 531
3 貸出金	130,679	132,165	1,485
4 有形固定資産	1,560	1,560	0
5 支払承諾見返	1,480	1,589	108
6 貸倒引当金	△ 1,588	△ 1,453	134
7 その他	2,467	4,667	2,199
8 資産の部 計	148,309	150,842	2,533
9 債券・社債	36,293	35,487	△ 806
10 借入金	85,734	88,520	2,785
11 その他	2,319	2,826	507
12 負債の部 計	124,348	126,834	2,486
13 資本金	11,811	11,811	-
14 資本剰余金	10,604	10,604	-
15 利益剰余金	1,298	1,297	△ 0
16 評価・換算差額等	245	294	48
17 純資産の部 計	23,961	24,008	47

8. 業務別損益概況（単体）

	2010/9期 (A)	2011/9期 (B)	増減 (B)-(A)	2011/3期 (12ヵ月決算)
	(2011/3期中間期)	(2012/3期中間期)		
(単位：億円)				
1 融資業務	655	754	99	1,318
2 融資損益	648	608	△ 39	1,289
3 償却・引当（ネット）	6	145	138	29
4 投資業務	△ 77	32	109	2
5 投資損益	58	36	△ 21	162
6 償却・引当（ネット）	△ 135	△ 4	131	△ 160
7 役務取引等収支	41	16	△ 25	94
8 その他業務収支	44	6	△ 38	49
9 営業経費	△ 171	△ 180	△ 8	△ 353
10 その他損益（臨時損益等）	△ 19	8	27	△ 101
11 税引前中間（当期）純利益	473	637	164	1,010
12 法人税等	△ 60	△ 138	△ 77	△ 9
13 中間（当期）純利益	412	499	86	1,000

（注）業務分野の区分表記につきましては、経営管理上のものです。

① 融資業務

◆ 融資業務については、マーケットの影響もあり、利幅が縮小したことなどから、融資損益が2010/9期比で減少したものの、償却・引当（ネット）が貸倒引当金戻入益の同比增加等により、同比99億円増となる754億円の利益を計上。

② 投資業務

◆ 投資業務については、償却・引当（ネット）が大幅に改善したことから、32億円の黒字を計上。

③ その他

◆ 役務取引等収支は、出融資手数料収入が落ち込んだことなどから、2010/9期比減少。

◆ その他業務収支は、時価変動の影響等により、2010/9期比減少。

（参考：【単体】情報）

	2010/9期 (A)	2011/9期 (B)	増減 (B)-(A)	(参考) 2011/3期 (12ヵ月決算)
	(2011/3期中間期)	(2012/3期中間期)		
貸出金利回り	2.09%	1.94%	△0.14%	2.04%
外部負債利回り	1.37%	1.28%	△0.10%	1.35%
利幅	0.71%	0.67%	△0.05%	0.69%
営業経費率	0.26%	0.29%	0.02%	0.28%
利鞘	0.45%	0.38%	△0.07%	0.42%

9. 危機対応業務にかかる実績について

- ◆ 2008年10月1日：指定金融機関として危機対応業務を開始
- ◆ 2008年12月11日：金融危機対応融資業務を開始（当該業務実施期間は2011年3月末日まで）
- ◆ 2009年1月30日：金融危機対応業務としてCP購入を開始
- ◆ 2009年9月24日：総額1,032億32百万円の増資
- ◆ 2010年3月23日：総額779億62百万円の増資
- ◆ 2011年3月12日：東北地方太平洋沖地震（「東日本大震災」）の被害に係るものを危機対応業務の対象に追加
- ◆ 2011年3月31日：金融危機対応業務の実施期間終了
- ◆ 2011年9月末時点での危機対応業務関連累計融資額は3兆7,532億円（1,032件）※1 うち東日本大震災に関する融資額は4,447億円（89件）
 同時点での損害担保契約付融資累計額は2,373億円（43件）※2 うち東日本大震災に関する融資額は9億円（4件）
- ◆ 2011年11月：交付国債の償還請求を実施（当該償還請求により総額61億70百万円の増資がなされる見込み）

※1 2008年12月以降の危機対応業務としての累計融資額であり、株式会社日本政策金融公庫(以下「日本公庫」)からの信用供与を受けた金額実績。

※2 日本公庫へ申込予定のものを含む。

危機対応業務に係る株式会社日本航空宛の損害担保契約付融資額670億円のうち470億円（当社の更生手続終結により、2011年4月に確定した額）については、最終的には、同契約に基づき、日本公庫により補てんされております。

